

第3章

中央ユーラシアの安全保障

米国介入のインパクト

1 中央ユーラシア安全保障と米国

(1) アフガニスタン——移行政権の発足と国際部隊の展開

中央ユーラシアの安定化のカギは、アフガニスタン復興の成否にかかっている。同時多発テロ事件以後、米国はアル・カーイダ掃討作戦を軸として、これに深く関与することとなった。

アフガニスタンにおけるタリバーン支配終焉^{しゅうえん}後の国家再建の方針を決定付けたのは、タリバーンによるカンダハル放棄（2001年12月7日）の直前、11月27日から12月5日までドイツのボンで開催されたアフガニスタン各派代表者会合（以下、ボン会合）である。ここで、米国、ロシアなどから支援を得てタリバーン体制を終焉させた主要勢力であった「北部同盟」、元国王を中心とする「ローマ・グループ」など反タリバーン4勢力と国際連合（国連）の代表者との間で、新政権樹立のための手続きが協議された。ボン会合によってアフガニスタンはその後2年という時間をかけて新政権を樹立することとなった。すなわち、12月22日までの暫定行政機構樹立、同機構設立後6カ月以内の緊急ロヤ・ジェルガ（伝統的な全国からの代表者による会議）招集とそこでの移行政府発足、さらに同政府設立後18カ月以内の憲法制定ロヤ・ジェルガ招集による新政権の正式な発足である。

2002年末までは、試行錯誤の連続とはいえアフガニスタンの政治はこのスケジュールに従って進んでいる。2001年12月20日にはラバニ政権（93～96年）で外務次官を務めたカルザイが暫定行政機構議長に就任し、暫定政権が発足した。また2002年6月11～19日までは、全国から選出された1,650人の代議員が集まって緊急ロヤ・ジェルガが開催され、6月14日にはやはりカルザイが移行政府の大統領に選出された。

しかしながら、国家建設が停滞する動きも目立った。ロヤ・ジェルガは各地の代表者を選出するプロセスが停滞していたことから、本来予定していた会期をずらして開かざるを得なかった。また、民間航空相（2002

冷戦期以来、中東、旧ソ連を中心に政治秩序の不安定要因として、イスラム復興とそれに関連する宗教的過激主義が取りざたされるようになった。この潮流はアフガニスタンにおけるタリバーン政権と、そこに潜伏するアル・カーイダのメンバーによるとみられる対米テロ攻撃を生み出した。2001年秋の米国における同時多発テロをきっかけとして、米国をはじめとする国々はアフガニスタンへの軍事介入と治安維持によって、直接この不安定要因を根絶する方策に踏み切った。

米国の軍事力を含む関与政策は、中央アジア諸国（カザフスタン、キルギスタン、タジキスタン、トルクメニスタン、ウズベキスタン）とその周辺地域に新しい国際政治の構図をもたらした。それ以前は、テロ対策についてもユーラシアの大国である中国とロシアが主導する国際協力が検討されていたが、米国抜きで中央ユーラシアの安全保障を確立することが困難となりつつある。上海協力機構（SCO）のようなユーラシア独自の安全保障枠組みにおいても、加盟国は自国の安全保障や政治体制の維持にあたって米国のプレゼンスを頼みとするようになり、中央ユーラシアにおける中口を軸とする安全保障体制は確実に変化している。しかしユーラシアへの米国の関与が長期化する場合、地域の安定化のためには中国やロシアという従来のユーラシアの主要大国と米国との協調関係が必要となってくる。他方、旧ソ連領であった南コーカサスやアフガニスタンに隣接する中央アジア諸国についていえば、ロシアの潜在的影響力は依然大きく、同国は地域大国として存在意義を維持していくだろう。

なお本章で「中央ユーラシア」とは、ユーラシア大陸の内陸部、すなわち旧ソ連中央アジア諸国、コーカサス地域、アフガニスタン、カシミール地方、中国新疆ウイグル自治区、チベット自治区とその周辺地域を指す。このような既存の国境にとらわれない地理概念を用いるのは、この地域や国々の安全保障にとっての不安定要因や脅威の大半が既存の国家の枠組みを超えたものとなっているからである。

表3—1 発足時のアフガニスタン移行政府閣僚名簿（2002年6月22日現在）

役 職	名 前	民 族	暫定行政機構 からの異動	前歴・備考
大統領	カルザイ、ハミド	バシュトゥーン		暫定行政機構議長
副大統領	ファヒム、モハンマド	タジク	国防相を留任	北部同盟出身、 国防相兼任（將軍）
副大統領	ハリリ、カリム	ハザラ		北部同盟出身
副大統領	カディル、ハジ・アブドゥル	バシュトゥーン		北部同盟出身、公共事業相 兼任、2002年7月6日暗殺
国内治安担当 大統領特別顧問	カヌーニー、ヨウニス	タジク		北部同盟出身、 前内相、教育相兼任
内相	ワルダク、タジ・モハンマド・ハーン	バシュトゥーン		
外相	アブドゥラ、アブドゥラ	タジク	留任	北部同盟出身
経済・財務相	ガーニ、アシュラフ	バシュトゥーン		世界銀行勤務
計画相	モハキク、ハジ・モハンマド	ハザラ	留任	北部同盟出身
通信相	スタナクザイ、マソーム	バシュトゥーン		
保健相	シディク、スヘイラ	バシュトゥーン	留任	無党派、女性
復興相	ファルハン、モハンマド・アミン	バシュトゥーン	留任	ローマ・グループ出身
農業相	アンワリ、サイード・フサイン	タジク（シーア派）	留任	
女性問題担当相	サラビ、ライハッラ	ハザラ		
先端領域担当相	ノルザイ、アリフ	バシュトゥーン		前軽工業相
貿易相	カセミ、サイード・ムスタファ	タジク（シーア派）	留任	
民間航空・観光相	サデク、ミル・ワイス	ヘラート・タジク		ヘラート（アフガニスタン西部） 軍閥イスマーイル・ハーン子息
軽工業相	ラジム、アリム	ウズベク		前鉱業・重工業相
難民相	ナジリ、エンヤトゥッラ	タジク	留任	
鉱業・重工業相	モハンメッディ、ジュマ・モハンマド	バシュトゥーン		ローマ・グループ出身、 世界銀行勤務、前公共事業相
司法相	カリミ、アッバス	ウズベク		
情報・文化相	ラヒーニ、サイード・マフドゥーム	タジク	留任	ローマ・グループ出身
導師・寺院担当相	ナシルヤル、モハンマド・アミン	バシュトゥーン		
都市問題相	バシュトゥーン、モハンマド・ユスフ	バシュトゥーン		
労働・社会問題相	カーキーン、ノール・アフメド	トルクメン		
水利・動力相	カルガル、アフメド・シャカル	ウズベク		
灌漑・環境相	ヌーリスターニー、ユスフ	ヌーリスターニー		
殉教者・障害者担当相	ワルダク、アブドゥラ	バシュトゥーン		
高等教育相	ファエズ、シャリフ	タジク	留任	北部同盟出身
運輸相	ジャウエド、サイード・アリ	タジク（シーア派）		
地方開発相	アトマル、ハニフ	バシュトゥーン		

（出所）ニュースサイト「ユーラシアネット」掲載の閣僚名簿（<http://www.eurasianet.org/loya.jirga/cabinet.shtml>）から作成。
暫定行政機構からの異動については、アフガニスタン関係情報サイト「アフガン・インフォ」掲載暫定行政機構閣僚
名簿（http://www.afghan-info.com/Politics/Interim_AfghanGovt.htm）を参考にした。

年2月14日）、保健相、副大統領（7月6日）など要人の暗殺が相次ぎ、9月5日にはカンダハル滞在中のカルザイ大統領を狙った暗殺未遂事件やカブールでのテロなど、現政権の方針に不満を持つ勢力によるものと考えられる死傷事件が相次いでいる。これらの事件は、依然としてアフガニスタン国内にアル・カーイダ残党など反対派勢力が存在するとともに、彼らの犯行を防止し事後に取り締まり・処罰する能力が当局に欠けていることを示している。さらに、いまだ国家建設過程に当たり、北部のマザリシャリフを拠点としウズベク人を束ねるドスタムや、西部ヘラートを拠点とするイスマイル・ハーンなどの有力軍閥が、カルザイ政権に合流せず地方を実効支配している（ただし、ドスタムは移行政府で国防次官に就任した）。カルザイ政権幹部は10万～数十万規模の国軍を編成する意向を示し、ロヤ・ジェルガにおける大統領就任演説でも治安の確保や軍閥をファヒム国防相の監督下に置くことなどを公約したが、財源の問題や国防相と他の軍閥の対立が根強いことから、統一された軍事力の編成は遅々として進んでいない。カルザイ政権は、軍事力の掌握という点において極めて脆弱である。2002年4月3日、ジュネーブでのアフガニスタン国軍整備など治安体制を協議する支援国会合で演説したアブドゥラ外相は、今後1年間分の経費として軍に総計2億3,500万ドル、警察に1億8,700万ドルの拠出を要請した。訓練を中心として後述の国際支援部隊による国軍編成のための協力も進められているが、進捗状況は遅々としている。

このほかにも、難民の急激な祖国帰還もアフガニスタン情勢の不安定要因として指摘できる。国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）が想定した帰還難民数は当初120万人であったのに対し、2002年8月にはすでにこの数字を超える難民がアフガニスタンに戻った。彼らの多くは国際的な支援が手厚いカブールに集中しているとみられ、そのため首都の住宅、生活用水、雇用機会、教育機関など民生部門の整備が喫緊の課題となっている。

このような状況にあって、カルザイ政権の頼みとするところは自らの

正統性の国際的な承認と、米国を中心とする西側諸国からの経済・安全保障面の支援である。ただし、これらについても不確定な要素は多い。経済支援については、2002年1月に東京で開催されたアフガニスタン復興支援国際会議において、

ISAFの新旧司令とカルザイ大統領（2002年6月20日、カブール）
(AP/WWP)

今後5年間で総額45億ドル以上の支援がなされることが発表された。しかし、この金額は当初計算されていた復興コストに比べて少なく、また会議参加国・機関による実際の履行状況も順調とはいえない。

安全保障面における欧米の関与は、アフガニスタン国内の治安維持を目的とする部隊と、その周辺国を含めたアル・カーイダ掃討作戦のために派遣された米軍を主軸とする各種部隊の派遣に大別される。

前者は、ボン会合における合意に基づき次第に増強されてきた。国際治安支援部隊（ISAF）と命名されたこの部隊は、国連安全保障理事会の決議と2002年1月4日にカブールで調印された協定に基づき、19カ国から派遣された約5,000人の兵員によって構成されている。当初は英国軍出身の司令がISAFを指揮したが、緊急ロヤ・ジェルガ後の2002年6月20日には司令がトルコ軍幹部に交代した。ISAFの展開は首都周辺に限定されていたため、カルザイ政権や緒方貞子アフガニスタン復興支援日本政府代表をはじめとする関係者によって、地方を含めたISAFの展開が提案されたが、地方情勢に深く関与することをISAF派遣国が嫌っているため、実現されるに至っていない。

他方、アフガニスタン東部トラボラ地区などにおけるアル・カーイダ掃討作戦を目的とする外国部隊のプレゼンスについては米国が主要勢力である。これには数百人規模の連邦捜査局（FBI）スタッフのパキスタ

ン領内への潜入など、軍に限定されないより柔軟な展開が行われているもようである。2002年3月の「アナコンダ作戦」以降も掃討作戦が継続しているが、アル・カーイダ最高指導者であるオサマ・ビン・ラディンはいまだ捕獲できないままであり、米軍等の展開が続いている。

（2）旧ソ連諸国における米国のプレゼンス拡大

かつての共産主義圏、中央アジアおよび南コーカサス諸国への米軍の展開も中央ユーラシアに新しい力学を加えている。アフガニスタンに隣接し、ムスリム国家とはいえ中近東諸国に比べ世俗的なウズベキスタンやキルギスタンでは、米国同時多発テロ発生後、米軍部隊が基地を設置したのである。米軍を受け入れた中央アジア諸国は、米国同時多発テロ発生直後、カザフスタンの首都アスタナで開催されたSCO首相会合（2001年9月14日）における緊急声明としてテロリズムへの反対を表明し、また相次いで米軍機の領空通過を容認するなど、反テロリズムの点で一致した行動をとってはいる。しかし、その後の行動を見ると中央アジア諸国の米軍受け入れには温度差がある。

米国の主たる攻撃対象がタリバーン政権ならびにアル・カーイダに絞られたとき、基地提供を含めて真っ先に米国への協力を表明したのはウズベキスタンである。同国は独立国家共同体（CIS）集団安全保障条約から脱退する（99年）など、次第にロシアとは一線を画した独自の安全保障体制の確立を目指すようになった。米軍のプレゼンスは、このウズベキスタンの方針にもかなったものであった。アフガニスタンの国境に近いハナバード基地には、1,000人以上の兵士が駐留しているとみられる。また、中央アジア最大の米軍駐留地はキルギスタンのマナス空港とその周辺である。2001年12月以降、この首都ビシュケクに隣接し設備も比較的整っている空港に展開した軍事要員は米国を中心に約2,000～3,000人で、装備においても中央アジアにおいて最大規模の配備を行っている。米軍のプレゼンスはさらに空港施設利用や現地人の雇用によって、特にキルギスタンのように経済的に脆弱な国には予想外の経済効果

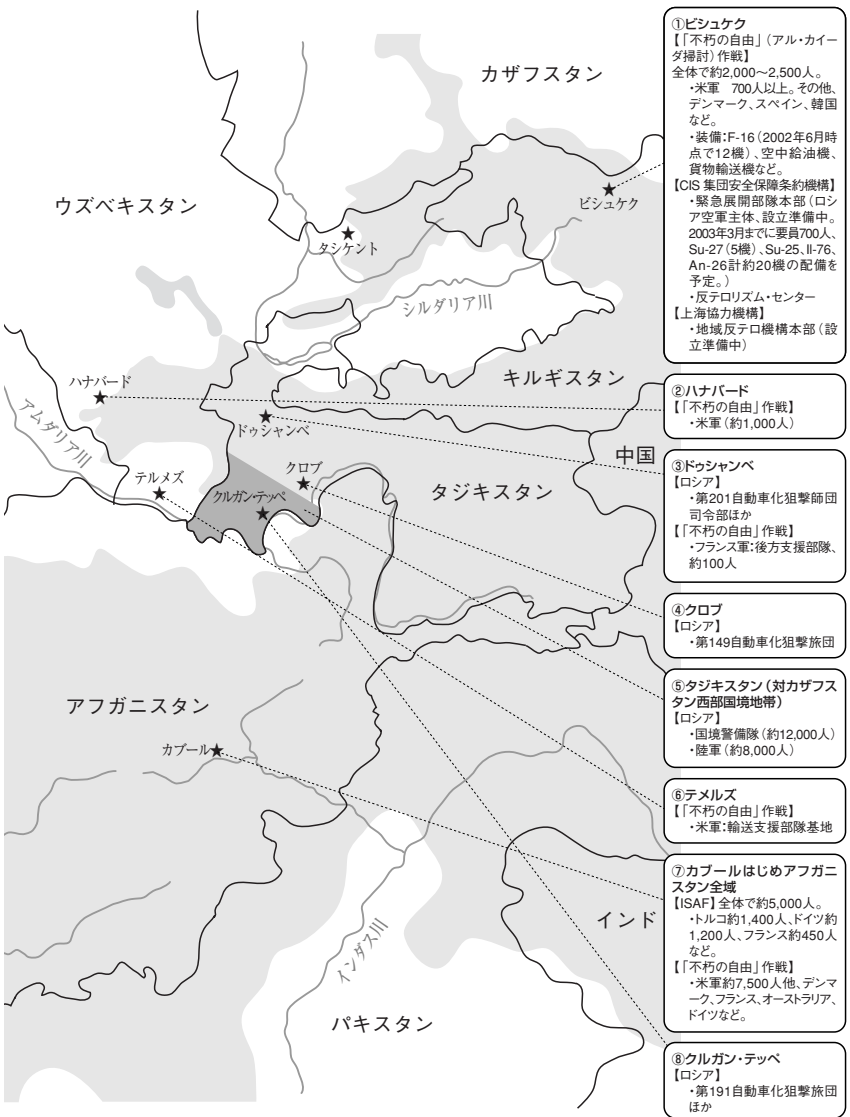
をもたらしているといわれている。

その一方で、アフガニスタンに国境を接し、ロシアの影響力も強く、民族や宗教の点でも類似性が見られるタジキスタンでは米軍は展開を控えており、かわってフランスの後方支援部隊が100人程度首都を中心に展開している。タジキスタンは、米軍介入について米国同時多発テロ発生当初から敏感であった。これは、前述のような民族・宗教上の要因のみならず、他の中央アジア諸国に比べてロシアの影響力が強いことにも起因していると思われる。同国内に駐留している約8,000人からなるロシア軍第201自動車化狙撃師団（ロシア国境警備軍とともにアフガニスタンとの国境を中心にタジキスタン西部に展開）は、米国同時多発テロ事件直後に1,500人の増強がなされたと報道された。中央ユーラシアにおけるロシアのプレゼンスが薄れつつある中で、このロシア軍の規模は際立っている。2001年11月のラムズフェルド国防長官訪問の際に取り決められた米軍による基地使用容認についても、国内の反響を懸念したタジキスタン政府はその後約1カ月にわたり秘密にしていた。このほか、旧ソ連諸国の中では南コーカサスのゲルジアが、2002年に入って反テロ対策として米軍から戦闘ヘリコプターの導入と訓練のための人事交流を開始した。

今後の中央ユーラシア諸国の安全保障環境を考える上で焦点の1つは、以上のような米軍のプレゼンスが長期化するかどうかである。アル・カーイダ掃討作戦の終了する見込みがない限り、また将来予想されるイラク攻撃への対処からも、米軍が早期にこれらの基地を撤収することは考えにくい。これに対して、米軍のプレゼンスをいったんは容認したとはいえ、ロシア国内には軍部を中心として自らの「裏庭」とも呼べる地域に米軍が長期に駐留することに反対する勢力もある（詳しくは第8章参照）。また、中国にとってもこの地域の米軍の存在は安全保障上の懸念となろう。

地理的にロシアや中国という大国に挟まれた中央アジア諸国にとって、米軍のプレゼンスは総じて国家建設と外交の新たな可能性を開いた

図3—1 中央アジアにおける欧米軍の展開



(出所) The Military Balance 2002/2003 (London: IISS, 2002); Central Asia and the Post-conflict Stabilisation of Afghanistan (London: IISS, 2002); Kommersant vlast', 14 May 2002; Nezavisimaia gazeta, 2 December 2002; 田中哲二「2002年6月、中央アジアにて」『ユーラシア研究』第27号、2002年、14~21頁、をもとに作成。

解説

アラル海の炭疽菌撤去問題

2001年10月、米国とウズベキスタンは、アラル海ボズラズジェニエ島（大半がウズベキスタン領）にある旧ソ連軍の炭疽菌貯蔵施設の撤去作業を協力して行うことを決定した。米国は97年以来、ウズベキスタンと旧ソ連軍関連の核・生物・化学(NBC)兵器の撤去について協力を進めてきたが、米国同時多発テロ事件以後、米国では炭疽菌による無差別テロが発生し、この旧ソ連軍の放棄した炭疽菌がテロリストに利用されることを危惧して今回の対処に踏み切った。

合意に従い、米政府は撤去費用として600万ドルを負担し、国防脅威削減局の統括のもと、米・ウズベキスタン両国の企業によって実施されているといわれているが、実際の作業については不明な点が多い。アラル海はソ連時代からの灌漑の影響によって水量が激減し、深刻な環境問題となっているが、それに加えて、このアラル海のNBC兵器の存在も周辺住民の健康に被害を与えてきた。今回の撤去作業についても、実際の作業のほとんどはウズベキスタン人、とりわけアラル海に周辺に住むカラカルバク人が当たっているものであり、地域環境や住民の健康に深刻な影響が及ぶことが懸念される。

ものと理解できる。このような欧米諸国と中央アジア諸国との協力は、対テロ戦争によって急激に成立したものではなく、冷戦の終焉によって次第に拡大したものと考えるべきである。欧米諸国、とりわけ米国は、90年代を通じ、2国間関係とともに北大西洋条約機構（NATO）「平和のためのパートナーシップ（PfP）」の枠組みをはじめとして、さまざまな形で安全保障上の協力関係を旧ソ連諸国と構築した実績があった。90年代後半以降、中央ユーラシア部隊（CENTRAZBAT）のように、ウズベキスタンとともに、ロシアとの関係が比較的強いカザフスタンも米国との合同軍事演習を実施した。これらの欧米諸国による関与は、ロシアの影響力を次第に排除できるという点からも、一部を除く中央アジア・南コーカサス諸国にとって従来から魅力的なものであった。

2 ユーラシアの多国間安全保障とテロリズム対策

(1) イスラム復興とテロリズム

中央アジア諸国の「対テロ戦争」にとって、もうひとつ考慮しなければならない要素は国内ならびに周辺地域のイスラム復興運動とその支持者の動向である。中央アジア諸国は、今後ともこれらのイスラム復興運動の状況を加味した対応を迫られるであろう。

中央アジアにおける政治運動としてのイスラム復興運動の起源は、旧ソ連・ゴルバチョフ政権後期にさかのぼることができる。90年2月、共産党の前衛性の否定に伴い、同年6月に全連邦的な政党としてのイスラム復興党が創設された。ソ連解体後、全連邦イスラム復興党は消滅するが、各共和国における活動は依然として続いている。

中でも政党名を最も単純に継承しているタジキスタン・イスラム復興党（IRPT）は、97年7月まで続くタジキスタン内戦の一方の主体であるタジキスタン反対派連合（UTO）の主要一派であった。IRPTは早くから自前の軍隊を養成し、共産党系の政権側を武力によってかく乱させる方針を採用していた。IRPTの武装グループは最盛期（93～94年頃）には1万人に達した。タジキスタン内戦期、同党の主たる要員はアフガニスタンに逃れ、そこから部隊の派遣や指揮を行っており、その際には北部同盟のタジク人勢力との接触もあった。内戦終結により、IRPTは暫定政府内に一定の割合で参加することとなり、また2000年の議会選挙を経て中央アジアにおける唯一の合法的宗教政党となった。ただし、政権側からのさまざまな規制・妨害もあり、下院での現有勢力は63議席中2議席にすぎない。

ウズベキスタンを中心に台頭してきた「ウズベキスタン・イスラム運動（IMU）」、「イスラム解放党（以下『解放党』と略記）」などの過激主義的なイスラム復興運動も、同国のカリモフ政権にとって排除されるべき存在であった。IMUは、99年夏に日本人鉦山技師を拉致した集団とし

て日本でも知られるようになった。その名前から、IMUの政治的目的は、ウズベキスタンという国家のイスラム化を目指しているものと考えられている。ビン・ラディンから資金援助を受けているといわれるIMUは、米国政府から今回の同時多発テロに際し国際テロ組織と指定された。IMUの大半の勢力は、北部同盟ならびに米軍によるタリバーンとアル・カーイダ掃討作戦によって、2001年11月頃までには壊滅し、2002年も主だった動きは見られなかった。ただし幹部の一部は生存しているもようであり、中央アジア諸国は依然として警戒感を持っている。

解放党は、1953年頃、ムスリム同胞団から分離して誕生した組織で、パレスチナ解放運動を主眼としてエルサレムを拠点としている。中東を含めたシャリーア（イスラム法）に基づくウンマ（ムスリム共同体）とカリフ制の復活を掲げ、ソ連解体前後より中央アジアでの活動も出版物普及活動を中心に行っている。解放党は武力闘争を採用せず、理論闘争を中心に行っているとされ、中央アジアでは思想取り締まりの対象である。解放党の活動は結果として中央アジア全域にわたるものであり、現在同じく非武装路線を採用しているIRPTとの協調を示唆する動きもある。対テロ戦争の影響でIMUのような暴力を伴うイスラム復興運動が低調となる中、中央アジア諸国では次第に解放党の活動が活発になっているといわれており、それに従って当局側の弾圧もより大規模になっているという。

これらの中央アジア諸国における諸勢力と呼応するような形で、80年代末から90年代にかけて中国・新疆ウイグル自治区におけるウイグル民族独立と関連したイスラム復興運動も出現した。しかし、中国当局による弾圧や規制が極めて厳しいこともあって、体系的な運動とはならず複数の小規模の勢力が新疆ウイグル自治区とその周辺（特にカザフスタン）に存在しているものと見られている。米国同時多発テロ事件以降、米国はこれらの諸勢力についても、アル・カーイダ支援もしくはテロ支援組織として言及するようになった。たとえば、2001年11月、北京で開催された反テロ問題をめぐる米中協議で、米国側の出席者から中国側に「アフ

ガニスタンに中国のウイグル人がいる」との発言があったと伝えられた。

また2002年8月には、米国は「東トルキスタン・イスラム運動」をテロ組織リストに掲載することを決定した。しかしこの方針には、同組織が数あるウイグル独立運動の一弱小組織にすぎず、同組織がテロ活動を行っている確たる証拠がないという点から、西側諸国には懐疑的意見がある。

これまで説明してきたように、これらのイスラム復興運動を背景とする過激主義には地域的な基盤がある半面、国際的に連係しているという側面も持っている。IMUや解放党の国際的活動についてはすでに述べたところであるが、米軍のアフガニスタン介入以前、約1万人のウイグル人が、宗教教育ならびに軍事訓練のためパキスタンならびにアフガニスタンに渡航していたという指摘もある。また、米軍によって捕捉されキューバ・グアンタナモ基地に拘留されたアル・カーイダ兵の中にロシア出身者がいた。さらに、チェチェン紛争においても、チェチェン側の兵士に多数の（非ロシア国籍の）外国人が参加しているとも言われている。

チェチェン情勢についてはロシアとの対立が長期化する中、周辺のコーカサス諸国、とりわけグルジアの安全保障とも連動してきた。ロシアは再三にわたって、グルジアに対してチェチェン共和国に隣接するグルジア領パンキシ峡谷にチェチェン兵が潜伏していると言及し、同地域の管理問題ひいては反ロシア勢力掃討のための攻撃の可能性や、掃討後のロシア軍駐留について要求している。プーチン大統領は米国による対テロ戦争と同じ論理でグルジアへのロシア軍介入が可能であるとし、一時は国家間戦争に発展する可能性も出てきた。しかし、2002年10月のキシニョフCIS首脳会合の際に、プーチン大統領とシェワルナゼ・グルジア大統領の間で一応の和解に至った。パンキシ情勢は、グルジア領内の米軍駐留、またロシア国内におけるチェチェン問題とも関連し事態は複雑化している。2002年10月に発生したモスクワ市内での劇場占拠事件（詳細は第8章参照）が100人を超える民間人犠牲者を伴い終結し、ロシア政府はより強硬なチェチェン武装勢力の掃討作戦を行おうとしている。

表3—2 中央ユーラシアにおける多国間主義の概要

(安全保障分野を中心に、2002年12月31日現在)							
名 称	略称(英語)	略称(露語)	創設年月日	加盟国	主要組織・制度	主要目的・役割	参考事項
独立国家共同体 (Commonwealth of Independent States)	CIS	СНГ	1991年12月8日	アルメニア、アゼルバイジャン、ベラルーシ、グルジア、カザフスタン、キルギスタン、モルドワ、ロシア、タジキスタン、トルクメニスタン、ウクライナ、ウズベキスタン(12カ国)	事務局(在ミンスク)、議会間総会事務局(在サンクトペテルブルグ)、首脳会合以下各種レベルの定期的協議。	ソ連の後継機構。政治・経済・環境などの領域での協力、経済・社会的発展、国家協力と統合、軍縮、共同体内での移動・交流に対する支援、司法協力(CIS憲章より)。	
CIS集団安全保障条約機構 (CIS Collective Security Treaty Organization)		ДКБ	2002年5月14日 (改組に関する声明)	アルメニア、ベラルーシ、カザフスタン、キルギスタン、ロシア、タジキスタン(6カ国)	反テロリズム・センター(在ビシュケク、2000年6月21日設置決定); 緊急展開多国籍部隊(2001年5月25日設置決定)	国連憲章第51条にもとづいた平和維持活動、ならびに軍事力行使を含めた脅威のための対策履行。これらの目的のための相互協議メカニズムの発動。	前身は92年5月15日に締結された「CIS集団安全保障条約」。99年、ウズベキスタン、アゼルバイジャン、グルジアが脱退。
上海協力機構 (Shanghai Cooperation Organization)	SCO	ШОС	2001年6月12日	中国、カザフスタン、キルギスタン、ロシア、タジキスタン、ウズベキスタン(6カ国)	事務局(在北京)、首脳会合、首相会合、外相会合、国家間調整会合、地域的反テロ機構(在ビシュケク)	加盟諸国間の相互信頼、友好・善隣強化、地域平和、安全と安定の維持と強化の事業における多面的連繋、新たな挑戦や脅威への共同の抵抗、多様な分野での協力奨励。	
GUUAM	GUUAM	ГУУАМ	1997年10月10日	グルジア、ウクライナ、ウズベキスタン、アゼルバイジャン、モルドワ(5カ国)	首脳会合以下、各レベルの定期的協議。	2 国間および地域協力、欧州との交流、NATOとの特別な連携の発展。	99年、ウズベキスタンが加盟し「GUUAM」となるものの、2002年6月12日に同国が脱退を通告。
アジア相互信頼醸成措置会議 (Conference on Interaction and Confidence-Building Measures in Asia)	CICA	СВМДА	1999年9月 (第1回外相会合)	アフガニスタン、アゼルバイジャン、中国、エジプト、インド、イラン、イスラエル、カザフスタン、キルギスタン、モンゴル、パキスタン、パレスチナ自治政府、ロシア、タジキスタン、トルコ、ウズベキスタン(16カ国)	将来的な常設機構化を目指す(2002年6月4日、首脳会合採択文書より)	国連憲章に基づく国民間の対話の促進、テロリズムならびに麻薬密輸対策、グローバリゼーションの成果配分の不均等性への指摘(2002年6月4日、首脳会合採択文書などより)。	92年、ナザルバエフ・カザフスタン大統領が国連総会演説にて提唱。99年に最初の外相会合、2002年に最初の首脳会合。
ユーラシア経済共同体 (Eurasia Economic Community)		ЕврАзЭС	2000年10月6日 (創設条約調印)	ベラルーシ、カザフスタン、キルギスタン、ロシア、タジキスタン(5カ国)	国家間評議会、統合委員会(在モスクワ)、議会間総会(在サンクトペテルブルグ)、共同体裁判所(在ミンスク)	関税同盟、統一経済圏の形成、経済・人道分野統合深化。	93年「CIS経済同盟創設条約」、95年「関税同盟」協定、96年「経済・人的領域統合深化条約」のプロセス。

(出所) CIS憲章については、『ロシアの現状 1996』ラジオプレス、1996年、518～524頁。CIS集団安全保障条約機構関連の文書としては、『Diplomaticheskii vestnik』No. 6, 2001, pp. 56-57; *Ibid.*, No. 6, 2002, pp. 77-78. SCOについては、『*Ibid.*』No. 7, 2001, pp. 27-29; *Ibid.*, No. 7, 2002, pp. 26-29. GUUAMについては、廣瀬陽子「GUUAMの結成とその展望——構成各国の諸問題と

ロシア・ファクター」『ロシア研究』(日本国際問題研究所) 第31号、2000年、130～149頁、ならびにGUUAM加盟国在米公館によるGUUAM公式ウェブサイト(<http://www.guam.org/>)。CICAについては、『Diplomaticheskii vestnik』No. 7, 2002, pp. 18-23. ユーラシア経済共同体については、『Rossiiskaya gazeta』10 October 2000, をそれぞれ参照し作成。

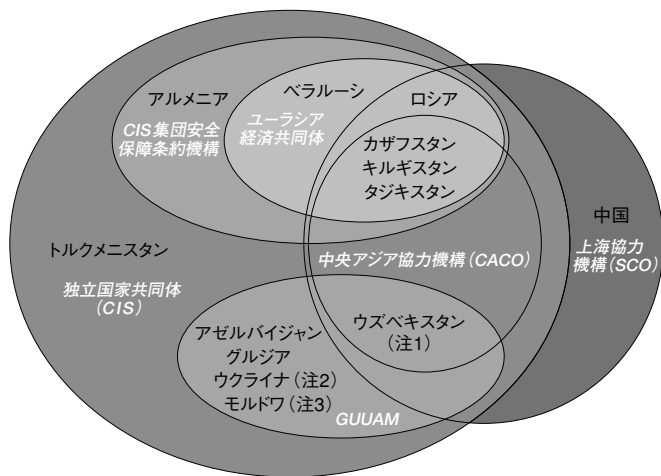
このような動きは、より徹底したグルジア政府に対するチェチェン人摘発の要請など、グルジア・ロシア関係にも必然的につながってくる。

(2) ユーラシアの多国間主義

以上のようなイスラム過激主義の台頭と米国同時多発テロ後の米国の介入に、ユーラシアの大国であるロシアと中国はどのような対応をとってきたのだろうか。米国同時多発テロ事件以降2002年末までの状況を見ると、両国は中央アジア諸国との2国間関係とあわせてCIS集団安全保障条約やSCOといった多国間の枠組みを使いつつも、ユーラシアの安全保障システムを構築する上で決定的な主導権を握れないままにある。

本来、中央アジア諸国は旧ソ連を構成していた共和国であり、ロシアの勢力圏であった。ソ連解体後、中央アジアが独自色を強めてきたとはいえ、これらの国々とロシアは政治・経済両面で緊密な関係を維持し続けてきた。安全保障分野に関していえば、92～97年のタジキスタン内戦では同国領内に軍を駐留していた当事者としてロシアは、ウズベキスタ

図3—2 中央ユーラシアをとりまく多国間主義（概念図、2002年12月31日現在）



(注1) 2002年6月、GUUAM離脱を表明。(注2) ユーラシア経済共同体とCIS集団安全保障条約機構にオブザーバー参加。
(注3) ユーラシア経済共同体にオブザーバー参加。

ンとともに休戦交渉を主導した。対テロ対策については2000年頃から多国間協力の具体的対策が検討され始め、同年2月にはタジキスタン領内でロシア主導の本格的な対テロ軍事訓練「南の盾 2000」（トルクメニスタンを除く中央アジア4カ国が参加）が実施され

CICA首脳会合（2002年6月4日、アルマトウ）（AP/WWP）

た。ロシアが中心となってきた安全保障分野の協力枠組みは、CIS集団安全保障条約（92年締結）である。2000年6月21日にはモスクワCIS首脳会合で「CIS反テロリズムセンター」のビシュケクへの設置が決定され、2001年5月25日のイェレワン（アルメニア）CIS集団安全保障条約加盟国首脳会合では「CIS緊急展開部隊」の設置が合意された。さらに2002年に入るとCIS集団安全保障条約加盟国は、同条約の機構化を目指すようになっている。このように、ロシア主導の対テロ対策は一層制度化され、CISはテロリズム対策の点で結束が強まっているかに見えるが、これらの決定や合意を裏付ける財源の不足や各国の思惑の対立から、CISの制度化は実際にはなかなか進展していない。

このように、米国同時多発テロ事件以前からすでに、旧ソ連圏におけるロシア主導の多国間安全保障体制の構築は停滞していた。脱ロシア的傾向の端的な事例は、97年にグルジア、ウクライナ、アゼルバイジャン、モルドワによって結成された親欧米的な地域協力機構GUAM（名称は加盟国の頭文字をとったもの。98年にはウズベキスタンが加盟しGUUAMとなった）であった。GUUAM自体は、米国同時多発テロに対して具体的な行動をとることができなかったため、しかも加盟国が2国間関係の点でロシアとの接近を図りつつあることから、安全保障機構としての性格や、脱ロシア的性格を薄め、経済中心の多国間機構へと変容しつつあ

る。しかし、これは後述するような中央アジアを含む旧ソ連諸国の独自化の先鞭^{せんべん}となったといえよう。

ロシアの主導権は、SCOでも後退している（SCO設立の経緯については『東アジア戦略概観2002』156ページ参照）。同機構事務局は結局、北京に設置されることが決まった。中国が極めて積極的に関与しているSCOは、「アフガニスタンを特定の影響下に置く試みは新たな危機をもたらす」と暗に米国をけん制する共同声明を発表した（2002年1月7日、北京SCO外相会合）。5月にはモスクワで国防相会合が開かれ、軍事常設機関の設立を決定した。これらを踏まえて6月7日のサンクトペテルブルグ首脳会合では予定通り憲章と地域的反テロ機構についての合意がなされたが、これらをいかに具体化するかが今後の課題となる。10月10～11日には、キルギスタン領内でSCOの枠組みでの最初の演習「01」が中国とキルギスタンによって実施されたが、米軍介入のあおりを受けて安全保障面での上海プロセスもまた停滞しているのが実情である。

ただし、このようなユーラシア独自の多国間安全保障体制を構築する動きが必ずしも無用のものであるわけではない。SCOはユーラシア諸国にとって依然として魅力のある枠組みであり、ロシアの担当者によれば、イラン、インド、パキスタン、モンゴルが加盟の可能性を打診しているという。このようなSCOの求心力は、安全保障面とともに経済分野での協力枠組みの形成が期待されていることに起因しているともみられる。このほか、ユーラシアにはSCO以上に地理的に拡大した安全保障対話の枠組みをつくることを目指した、カザフスタン主導によるアジア相互信頼醸成措置会議（CICA）があり、2002年6月3日のアルマトゥでの初の首脳会合は同年前半期に緊張したインド・パキスタンの両国に首脳会談の舞台を提供する役割を果たした。これにさかのぼる2月28日には、トルクメニスタンを除く中央アジア4カ国が既存の経済共同体を発展させた「中央アジア協力機構」創設条約に調印した。今後は、このような機構の機能と制度を充実させることが必要である。また、錯綜^{さくそう}する多国間の枠組みの相互補完も重要な課題となるであろう。

3 中央アジア諸国内政への影響

米国のプレゼンスは、短期的には中央アジア各国の政権基盤を強化した。米国としては基地の存在する地域の安定化のために、結果として当該国家の正統性を支持せざるを得ない。また、中央アジア諸国の政府当局としても、米軍のプレゼンスは脅威としてのイスラム復興に伴う過激主義を抑制することに役立つ。実際に、米軍介入後の中央アジア諸国では、テロリズムの脅威をあり、これに対する治安維持を理由に穏健主義を含めた反政府運動の摘発に乗り出す傾向が一層強まってきている。

中央アジア諸国は、事実上の終身大統領制と反対派の国外追放によって個人独裁を強化するトルクメニスタンを筆頭に、程度の差があるものの総じていわゆる権威主義体制である。各国は、国民投票や議会の承認に基づくという一見民主的な手続きを踏まえ、現職大統領を頂点とする統治エリートの階層と彼らの利権の保持の強化に努めている。2002年だけをとっても、1月27日にはウズベキスタンでカリモフ大統領の任期延長を問う国民投票が、また8月24日には南コーカサスのアゼルバイジャンで、議会選挙における比例制の廃止、大統領権限の拡大、大統領空席時の代行を議会議長から首相に変更するなどの憲法改正を問う国民投票が実施された。アゼルバイジャンの動きは、欧米諸国や国際機関からは現アリエフ大統領による大統領職の世襲制につながるとみられている。これらの手続きは、旧ソ連時代さながらの動員と反対派の弾圧によって圧倒的多数の賛成を得るという演出された民主主義である。

このような政治体制について、民主主義を国家の理念としている米国としては、必ずしも好意的に受け止めてきたわけではなかった。国務省の民主主義・人権・労働局による年次報告は、中央アジアへの米軍展開後も依然これらの国々の人権状況について批判を続けている。しかし、現実問題としてアフガニスタン介入後の作戦遂行上、旧ソ連諸国の政治体制に関する理念上の不一致について、米国は見ても見ぬふりをせざるを得ない状況にある。米国がより長期的に中央ユーラシアの秩序維持に関

与し続けるのであれば、将来的にはこのような二重基準を克服する必要がある。

なお、反対派弾圧を強行するあまりに、かえって政権の脆弱性を露呈した例もある。キルギスタンでは2002年1月に敬虔なムスリムの多い同国南部出身で、議会における大統領批判の急先鋒であったベクナザロフ下院議員の逮捕や反政府系新聞の規制をきっかけに、南部を中心に民衆デモが頻発するようになった。3月にはデモ隊と警官が衝突し、デモ側に5人の死者を含む犠牲者が出たことから、政府に対する反発が急激に高まることとなった。デモは大統領辞任も要求していたが、結果的には5月22日にバキエフ内閣が総辞職するとともにカリプクロフ大統領府長官が更迭され、同月末には第1副首相だったタナエフが新首相に指名され、反政府系新聞の復刊が認められたことから一応の決着に至った。ただし、野党政治家や南部に多いウズベク人は入閣せず、大半が大統領派の官僚によって新内閣が構成されていることから、新内閣の発足が根本的な解決となったとはいえない。しかし、公然の大統領批判がなされた結果として内閣を総辞職に追い込んだ事実は、キルギスタンの将来の政権交代にはもちろん、周辺諸国の統治や政権交代の方法にも少なからず影響を与えるものと考えられる。

4 中央ユーラシアの国際関係——課題と展望

(1) 貧困、イスラム復興、国境管理

中央アジア諸国にとって安全保障環境の不安定化は、旧ソ連解体前後の一時期やタジキスタン内戦を除いて、むしろ例外的状況であった。これまで説明してきたような米国同時多発テロ事件以後の国際情勢の中で、中央アジア諸国にとって共通する最も重要な政治課題は、アフガニスタンという不安定要因が南に位置しながらも、今後とも自国の政治秩序を安定させ、国家建設と経済発展を進めていくことである。

この地域における、政治秩序の不安定化の根源的な要因は貧困である。近年、特にカザフスタンにおいて油田・ガス田の開発が進み、将来的にも順調な地下資源採掘による経済成長が見込まれているが、人口の大半は国際的水準から見ても貧困レベル以下の生活を続けている。このような現象は、特にキルギスタン南部・ウズベキスタン東部・タジキスタン北部にまたがるフェルガナ地方に顕著である。伝統的な共同体意識が強く、敬虔なムスリムの多い同地方は、貧困層の拡大と相まって過激なイスラム復興運動の温床ともなった。第2節で示したイスラム復興主義に基づく政治運動の主たる舞台はフェルガナであった。

また、中央アジア諸国の統治エリートに共通しているイスラム復興運動台頭をめぐる現状認識として、ある種の「被害者意識」というものを見いだすことができる。これは、自国の政治秩序を脅かす不安定要因は総じて外的なもの、国外から侵入するもの、という認識である。前にも述べたIMUなどの政治運動台頭の経緯からすれば、必ずしもそうとばかりはいえないが、アフガニスタンなど周辺地域の不安定化、同国やタジキスタン山岳部を拠点とするゲリラ兵の越境・襲撃行為、麻薬密輸ルートの形成と自国内における麻薬中毒患者の増大など、相対的には外的な不安定要因の方が高じていることも事実である。

このような状況、特にイスラム復興に対して中央アジア諸国は必ずしも強硬な対決姿勢ばかりを示しているわけではない。2000年夏以降、アフガニスタン北部においてもタリバーンが優勢になったとき、ウズベキスタンは従来のタリバーンへの対決姿勢を緩和している。これは、ロシアが主張する「イスラムへの脅威」に対するけん制であると同時に、タリバーンと歩調を合わせているIMUによってより執拗な攻撃が起こるという懸念から、これを回避するための政策をとったものと理解されている。また、2000年11月のキルギスタン大統領選挙において、再選を目指すアカエフ大統領は、同国南部のイスラム復興主義の侵食と断固として戦うと明言する一方で、キルギス人と比してイスラムの影響が強いとされる同地域のウズベク人からの支持も取り付けるため彼らに対する優遇

政策を提案したといわれている。

貧困とイスラム復興をめぐる諸問題は内政の懸案であると同時に、中央アジア諸国間の協力によって解決されるべきものでもある。タリバーン崩壊後、アフガニスタンでは以前にも増してケシ栽培が盛んになっているとの報告もあり、各国間の国境管理を厳格に行うことで、テロリズムや麻薬密輸を未然に防ぐ方策が徹底されることが望まれる。

(2) 中央アジア諸国の独自化

ユーラシアの大国としての中国とロシア、そして新たにユーラシアの国際政治により具体的に関与するようになった米国の3カ国との良好な関係を維持することもまた、中央アジア諸国に共通する外交課題である。

この課題は、地理的に中口に挟まれているカザフスタンにとって特に切実である。ソ連末期の「ユーラシア同盟」構想以来、カザフスタンが多国間主義に熱心であるのには、このような国際環境が影響していると考えられる。また人口が周辺国に比べて少なく資源や産業に乏しいキルギスタンにとって、隣接する中国は流通や産業発展のためのパートナーである一方、経済的依存の増大や人口流入という脅威の源泉でもある。国境画定問題については、99年にキルギスタン政府が中国に対して大幅に譲歩をした合意を秘密裏に交わしたことが2001年になって明らかとなったため、キルギスタン国内で問題となった。タジキスタンも経済規模と安全保障の点で自立しているとはいえ、特にロシアに、そして最近では欧米諸国からの支援に大きく依存している。

中央アジア最大の人口と国内総生産を保持するウズベキスタンは、これまでも指摘してきたように、上記3カ国と比較して中口両国とは一定の距離を置き、代わりに米国との緊密な関係を模索している。2002年3月12～14日、同国のカリモフ大統領はワシントンを訪れ、米国との戦略的パートナーシップ宣言に調印した。最近も多くの中央アジア諸国が対イラク攻撃協力に及び腰なのに対し、自国内の基地使用に積極的な姿勢を示しているのは唯一ウズベキスタンである。このような動向は、ウズ

ベキスタンが親米国として、中口とともにユーラシアにおける主導権を握る国家、いわば域内大国になることを目指す動きであると考えられる。前述のGUUAMについても、2002年6月以降、ウズベキスタンは代表派遣を拒否し、一線を画した形となっている。

2002年10月には、このような国際政治の主体としての中央アジア諸国の独自性を象徴するかのようなイベントがあった。前述のキシニョフCIS首脳会合の直前、中央アジア5カ国首脳のみでドゥシャンベに集まり、中央アジア非核地帯宣言に調印した。ロシアにとって、このようなパフォーマンスは自らの主導性を軽視するかのよう映った。他方、中央アジア諸国としては、周囲を不安定なアフガニスタン、核保有国としてのインド、パキスタン、またイラン、イラクという「悪の枢軸」に囲まれながらも自国の政治秩序を安定的なものとするために、内外に安全保障の点でも独自性をアピールする必要があった。

とはいえ、中央アジア諸国にとってロシアの存在感は依然として強いものであるといえる。超大国の地位から退いたものの、中央ユーラシアにおけるロシアのプレゼンスは独自のものであり、ロシアにとってもこれは今後とも対欧米諸国との外交を行う上での貴重な資源となってくるだろう。米国同時多発テロ事件以後も、ロシアは中央アジアならびに南コーカサス諸国に対する外交攻勢を弱めず、関係強化を続けている。2002年1月25日、アゼルバイジャンのアリエフ大統領はモスクワを訪問し、ソ連解体以来所属が不明確であったアゼルバイジャン国内のガバラ・レーダー基地のロシアへの10年間の貸与について合意した。この弾道ミサイルの早期警戒レーダーは、アフガニスタンを含めた中央ユーラシアから南アジアに至るまでの広範な領域をカバーしていることから、ロシアにとっても今後の対米協力の有用な資源となる。

ロシアの影響力は、アフガニスタン情勢にも及ぶ。米軍介入の段階ですでに、北部同盟内にはロシア人軍事顧問が1,000～2,000人いたといわれている。移行政権のファヒム国防相は、北部同盟時代からロシアとのチャンネルが強い。2002年2月11日には、ファヒムはロシアを訪問し、

イワノフ国防相とロシア製武器供与などに関する軍事技術協定で一致した。同年9月にはイワノフがアフガニスタンを訪問し、ロシア軍の中古兵器の供出を約束した。米国と比べアフガニスタンの秩序維持に比較的關係していないものの潜在的影響力の強いロシアは、今後の中央ユーラシア情勢の展開次第では、地域大国としての存在意義を高める可能性も残している。

このようなロシアの潜在的影響力を考慮に入れつつも、中央アジア諸国の外交の独自性は、過去十余年にわたる独立国家としての経験を踏まえ、米中口の3大国の間で均衡を保ちつつ、強化されこそすれ弱まることはないだろう。カザフスタンは将来的に石油採掘が順調に進めば経済発展が見込まれるであろうし、ウズベキスタンも親米路線によって独自の発言力を中央アジアで確保していくことであろう。他方、人口規模も少なく資源にも乏しいキルギスタンやタジキスタンは、相対的に中口をはじめとする周辺諸国に依存することによって自国の外交・安全保障を確立していかななくてはならない。

(3) 日本と中央ユーラシア

「世界の外交の焦点は、米ソ対立を前提とした大西洋・欧州の時代から、大小多数の国々がさまざまな姿でひしめき合うユーラシア大陸全体に移ったとさえ言える」——これは97年当時の橋本龍太郎首相による「ユーラシア外交」演説の文言である。このような国際環境認識は、米国同時多発テロ事件以降、それ以前にも増して当てはまるようになった。

この演説のように、日本の国益から中央ユーラシアをはじめとするユーラシア諸国との関係構築についての指針をまとめたものは存在した。しかし、政権交代が相次ぎ、日本の対ロ・対「シルクロード諸国」政策が国内の利益誘導政治に関連づけられてしまったことで、日本の「ユーラシア外交」は停滞した。

この原因として、まず当該地域が地理的に日本から離れているため、日本の外交政策における喫緊の課題として議論されることがほとんどな

解説

日本の「ユーラシア外交」

日本は旧ソ連の新興諸国の独立以来、これらの国々と少しずつではあるが着実な外交・経済・文化協力関係を進めてきた。この流れが政権の一大スローガンとして登場したのは、97年6～7月の小渕恵三衆議院議員（当時、98年に首相就任）を団長とする「対ロシア・中央アジア対話ミッション」とそれに続く橋本龍太郎首相による経済同友会での「ユーラシア外交」演説（7月24日）であった。これは、東欧諸国へのNATO拡大が確実視された当時、この「大西洋から見たユーラシア外交」に対応する日本発の「太平洋から見たユーラシア外交」という視点の必要性を説き、新しい対ロ、対中、対「シルクロード諸国（中央アジアと南コーカサス）」外交の指針を示したものであった。特に対ロ外交について信頼、相互利益、長期的視点の3つの原則を示したこの演説は、その後、2000年までの平和条約締結を目指すクラスノヤルスク日ロ首脳会談（97年11月）へとつながった。

しかし、ユーラシア大陸全体を見据えた総合的な外交戦略という意味での「ユーラシア外交」は、クラスノヤルスク・プロセスが失敗に帰し、橋本、小渕両政権がついえる中で、次第に縮小していった。これに対し、旧ソ連新興独立諸国を対象とする「シルクロード外交」がスローガンとして強調されるようになった。実際、日ロ関係が停滞する中で新興独立諸国と日本の関係は経済関係を中心に緊密さを増しているといえよう。他方、中央アジア諸国にとっても、日本は概して信頼に足る国としてとらえられている。2002年7月のカリモフ・ウズベキスタン大統領の訪日によってタイトルに「戦略的パートナーシップ」をうたう共同声明が小泉純一郎首相との間で調印されたように、近年は政治・安全保障面での協力関係も求められている。

かったということが指摘できる。また、第2次世界大戦後の日本の当該諸国に対する政策は2国間関係を基軸としており、地域情勢を総合的に判断し多国間関係を重視する政策が根付いていなかったことも、ユーラシアを包括的に取り扱おうとした橋本外交構想が結実に至らなかった要因の1つであろう。

しかし、国際テロの台頭に象徴されるように、日本を含めた世界各国が非国家主体を含めた脅威を認識するようになり、テロを未然に防ぐ国際協力のネットワーク構築は、日本にとっても差し迫った課題となった。

このような観点から、イスラム復興主義を背景とする過激主義を内包する中央ユーラシア諸国との関係構築は、日本にとっても重要な課題となったといえる。

脅威認識の変化は地理認識の変化も促している。新しい脅威は科学技術の進歩によって移動が活発になり、容易に国境を越えるようになった。グローバリゼーションが進む中、もはや日本の外交・安全保障政策にとって中央ユーラシアは遠く無関係な地域とはいえない。本章で見てきたように、同様の切実な意識から欧米による中央ユーラシアへの外交・安全保障政策が進展している今日、日本が「太平洋から見たユーラシア外交」をあらためて提唱する必要がある。

中央アジア諸国は、依然険しい道のりがあるものの、中口から自立し、核兵器を持たない、民主的な国家をつくる過程にある。日本が共有できるこのような価値観を持つ安定した国家が中央ユーラシアに形成されることは、日本としても歓迎すべきである。これらの課題を視野に入れた日本と中央アジア諸国との協力関係の構築は双方にとって有用であろうし、決して不可能なことではない。

本章第1節で触れた東京でのアフガニスタン復興支援国際会議のように、米国同時多発テロ事件以後、日本はこれまでも中央ユーラシア情勢安定化のための努力を行ってきた。2002年までに、日本はアフガニスタンに約3億7,500万ドルの復興支援、その周辺諸国に約1億ドルの資金協力を行ってきた。ただし、このような従来の日本の政策は、新たな脅威認識に基づく、当該地域の平和と安定の定着を目的とする人道支援にとどまっており、必ずしも上述のような地理認識の変化を含め、長期的な国家的戦略の観点からのものとはなっていない。

橋本首相の「ユーラシア外交」は、日本の外交・安全保障戦略としてはついでてしまったが、アフガニスタンを中心に中央ユーラシアに新たな安全保障環境が形成されつつある中で、日本としても新しいユーラシアに対する外交・安全保障戦略を打ち出すべき時ではないだろうか。